

BCP（事業継続計画）の策定状況に関する調査

（第199回地元企業動向調査付帯調査）

【有効回答数：個人事業を含む県内 288 先
（有効回答率：34.5%）】

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）

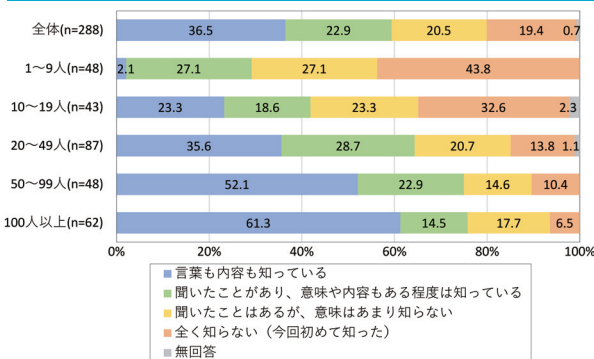
企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行う活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画。

1. BCP の認知状況（従業員規模別）

BCP という言葉を知っているか聞いたところ、「言葉も内容も知っている」と回答した企業は 36.5%、「聞いたことがあり、意味や内容もある程度は知っている」と回答した企業は 22.9% となり、約 6 割の企業が BCP という言葉や内容を認知していることがわかった。また、「全く知らない（今回初めて知った）」と回答した企業は 19.4% となり、全体の 2 割弱を占めた（図表 1）。

従業員規模別にみると、「言葉も内容も知っている」と回答した企業は「100 人以上」（61.3%）が最も多く、以下「50～99 人」（52.1%）、「20～49 人」（35.6%）の順となり、企業規模の大きい企業ほど BCP の認知度が高いことがわかった。

図表 1 BCP の認知状況（従業員規模別）



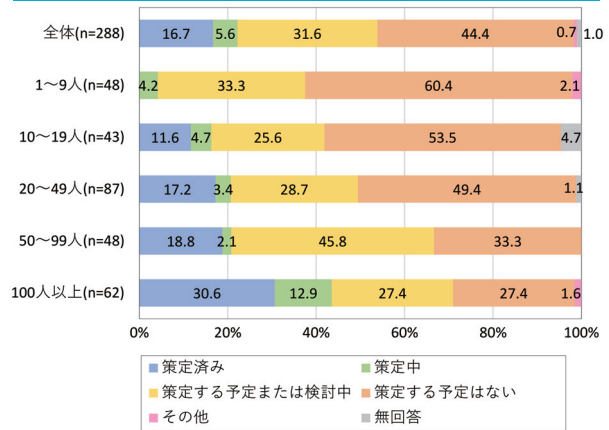
2. BCP の策定状況（従業員規模別）

BCP の策定状況を聞いたところ、「策定する予定はない」（44.4%）が最も多く、以下「策定する

予定または検討中」（31.6%）、「策定済み」（16.7%）、「策定中」（5.6%）の順となった（図表 2）。

従業員規模別にみると、「100 人以上」の企業では「策定済み」（30.6%）、「策定する予定または検討中」（27.4%）、「策定中」（12.9%）の順となり、7 割強の企業が何らかの形で BCP の策定に取り組んでいることがわかった。また、「1～9 人」の企業では、「策定済み」の回答はなかった。

図表 2 BCP の策定状況（従業員規模別）

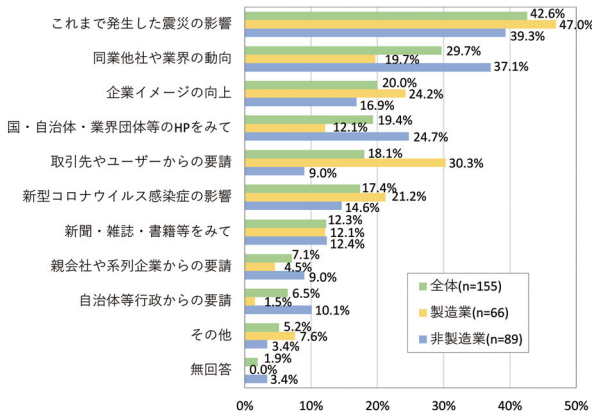


3. BCP を策定した（する）動機（複数回答）

「策定済み」「策定中」「策定する予定または検討中」と回答した企業計 155 社に、BCP を策定した（する）動機を聞いたところ、「これまで発生した震災の影響」（42.6%）が最も多く、以下「同業他社や業界の動向」（29.7%）、「企業イメージの向上」（20.0%）、「国・自治体・業界団体等の HP をみて」（19.4%）、「取引先やユーザーからの要請」（18.1%）、「新型コロナウイルス感染症の影響」（17.4%）の順となった（図表 3）。

業種別にみると、製造業では「取引先やユーザーからの要請」と回答した企業が 3 割を超え、サプライチェーンの一端を担っている立場で受注先などからの要請を受け、BCP の策定や運用に取り組んでいる企業が多いことがうかがえる。

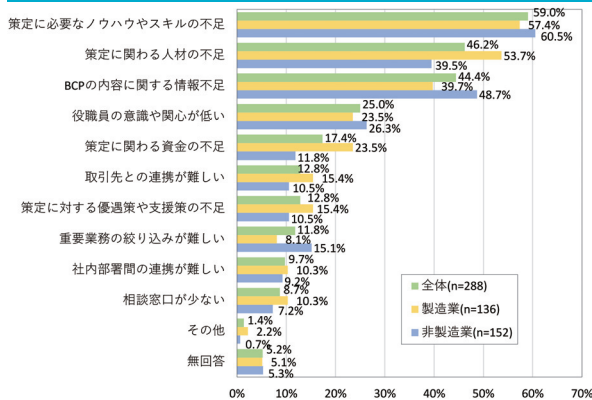
図表3 BCPを策定した(する)動機(複数回答)



4. BCPの策定に際して課題となる項目(複数回答)

BCPの策定に際して課題になった(なりそうな)項目を聞いたところ、「策定に必要なノウハウやスキルの不足」(59.0%)が最も多く、以下「策定に関わる人材の不足」(46.2%)、「BCPの内容に関する情報不足」(44.4%)、「役職員の意識や関心が低い」(25.0%)、「策定にかかわる資金の不足」(17.4%)、「取引先との連携が難しい」(12.8%)の順となった(図表4)。策定に必要なノウハウや人材の不足に問題を抱える企業がある一方で、生産拠点の分散など自社のみでは対応が難しく、受注先や取引先との連携が不可欠であると考えている企業が一定数あることがうかがえる。

図表4 BCPの策定に際して課題になった(なりそうな)項目(複数回答)



5. 自社の危機管理において特に対策が必要だと考える項目(複数回答)

自社の危機管理において特に対策が必要だと考

える項目を聞いたところ、「社内緊急連絡網の整備・従業員の安全確認」(52.4%)が最も多く、以下「ライフライン(電気・ガス・水道等)の確保」(44.8%)、「緊急時の指揮系統の明確化」(38.2%)の順となった(図表不掲載)。

6. まとめ

調査結果によると、県内では約6割の企業がBCPについてある程度認知していることがわかった。実際にBCPを策定している企業は、策定中の企業を含めて2割強にとどまっているが、2012年3月実施の前回調査結果と比べると、16.1ポイント上昇している(「策定済み」「策定中」の企業の割合：前回調査6.1%⇒今回調査22.2%)。

「策定する予定はない」と回答した企業は4割強に達しているが、BCPの策定に際しての課題は、「策定に必要なノウハウやスキルの不足」(59.0%)、「策定に関わる人材の不足」(46.2%)が上位を占めた。自由記述回答でも「策定について支援がほしい」「重要なことであるが、人員不足もあり、なかなか手が回らない」とする声があり、BCP策定の重要性を認識しながらも、知識や人材、資金などの問題で策定できないため、策定支援や情報提供を求める企業の声が聞かれた。

近年各地で発生している豪雨や地震などの自然災害のほか、サイバー攻撃によるシステム障害や情報漏洩に加え、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢など企業経営を取り巻くリスクは多様化しており、BCPの重要性は今まで以上に高まっている。BCPは1度策定すれば終わりというわけではなく、状況に応じて絶えず内容に改良を加えていくことが必要である。中小企業においてもBCPへの取り組みが進むよう、企業と行政が連携して啓発や支援を加速させることが望まれる。

(大橋 徹)